

小中学校における少人数学級の実現を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大は、子ども達の心身の発達に深刻な影響を及ぼしている。一方で、少人数に分ける分散登校において、教員からは「子ども達の様子がよく分かり、勉強も丁寧に教えられる」という声が多く聞かれ、少人数学級が豊かな教育に繋がることも明らかになった。

本年7月3日には全国知事会・全国市長会・全国町村会は連名で政府に「少人数学級を可能とする教員確保」を要望した。また、7月17日に閣議決定された「骨太方針2020」でも「少人数学級によるきめ細かな指導体制の計画的整備」の検討を提起している。コロナ禍を契機に、少人数学級実現を求める声が各方面から上がっている。

こうした声に応え、新型コロナウイルス感染防止対策において、学校現場で身体的距離がとれず「密集状態」となっている現状を解消するためにも、一人ひとりの子どもとじっくり向き合い、悩みに耳を傾け、きめ細かな指導をおこなうためにも、少人数学級の実現は急務となっている。

そして具体化にむけ、自治体が中長期的な見通しをもって教職員や教室を確保できるよう、学級編成の標準を引き下げ、所要の教職員定数を確保することが望まれている。

よって、羽村市議会は、速やかに少人数学級を実現できるよう、環境整備を含め必要な措置を講じるよう国会及び政府に対し、下記の措置を求める。

記

- 1 子どもたちが安心して学べる環境整備として、小中学校1クラス30人以下の少人数学級を進めること。
- 2 それに伴う教職員定数の計画的改善を進めるための財源措置を2021年度予算から講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月18日

東京都羽村市議会議長 橋本弘山

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣 あて